EOPTICON



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月24日

株式会社オプトエレクトロニクス 上場会社名

上場取引所 東

TEL 048 (446) 1181

コード番号

代表者

6664

URL https://www.opto.co.jp/

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 俵 政美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部部長

(氏名) 石川 勝利

四半期報告書提出予定日

2022年3月25日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年2月28日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	· - - - - - - - - - - - - - - - - - - -		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	1, 827	△22. 2	180	△38. 9	147	△43. 2	87	△46.7
2021年11月期第1四半期	2, 349	37. 3	295	_	260	_	163	_

(注)包括利益

2022年11月期第1四半期

181百万円 (△20.9%)

2021年11月期第1四半期

230百万円 (一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2022年11月期第1四半期	14. 14	_
2021年11月期第1四半期	26. 52	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	14, 373	5, 227	36. 4
2021年11月期	12, 769	5, 045	39. 5

(参考)自己資本

2022年11月期第1四半期 5,227百万円

2021年11月期

5,045百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2021年11月期	_	0.00	_	0.00	0.00				
2022年11月期	_								
2022年11月期(予想)		0.00	_	0.00	0.00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2022年11月期の連結業績予想 (2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
ĺ		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	通期	7, 318	△12.0	699	△40.6	686	△40.4	456	1.8	73. 81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記 事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年11月期 1 Q	6, 578, 000株	2021年11月期	6, 578, 000株
2022年11月期1Q	400, 047株	2021年11月期	400, 047株
2022年11月期1Q	6, 177, 953株	2021年11月期1Q	6, 177, 953株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。 当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1.	. 当四半期決算に関する定性的情報	. 2
	(1) 経営成績に関する説明	• 2
	(2) 財政状態に関する説明	. 2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 2
2.	. 四半期連結財務諸表及び主な注記	. 3
	(1)四半期連結貸借対照表	. 3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 5
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	. 5
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	. 6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 7
	(継続企業の前提に関する注記)	. 7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 7
	(会計方針の変更)	. 7
	(セグメント情報等)	. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年12月1日~2022年2月28日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた経済環境のもと、半導体をはじめとする部品の需給逼迫や原材料の高騰による生産停止、納期遅延及び調達価格の上昇等により、先行きが不透明な状況となっております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、前年同期比にて減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、18億27百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では8億円(前年同期比12.2%増)、米国では3億98百万円(前年同期比60.1%減)、欧州・アジア他では6億28百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

日本国内においては、主要顧客の売上が堅調であり、工場向け及び医療向けを中心に定置式スキャナ等が寄与いたしました。また、部品逼迫の懸念が強まったことから一部取引先において受注の前倒しがあり、売上増となりました。米国においては、前年度の特需案件が終了したことから売上が大幅に減少いたしましたが、案件発生前の水準に戻ったものであり、期初の計画通り推移しております。欧州・アジア他においても、計画通り推移しております。

利益面では、営業利益が1億80百万円(前年同期比38.9%減)、経常利益は1億47百万円(前年同期比43.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円(前年同期比46.7%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル=114.15円、1ユーロ=130.56円で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は143億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億3百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加10億15百万円、商品及び製品の増加2億54百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億74百万円等により、流動資産合計が16億61百万円増加したことによるものです。

負債は91億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億21百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億27百万円等により、流動負債合計が5億64百万円増加したこと、運転資金確保を目的とした新規借入の実施等による長期借入金の増加8億58百万円等により、固定負債合計が8億57百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は52億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億81百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が87百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、変異株の発生等により依然として終息の見通しがつかない状況であります。

さらに、半導体部品等の不足や価格高騰の影響が継続しており、当社及び当社の顧客において部品不足による納期遅延または生産計画の変更等が発生し、売上が減少する恐れがあります。現在、当社製品は滞りなく生産及び出荷を続けておりますが、今後の見通しについて当社として正確な予想を行うことは非常に困難でありますため、現在のところ業績予想の変更はございません。

なお、当社は現在ロシア及びウクライナにおいて営業活動を行っておりません。ロシア・ウクライナ情勢による 当社グループへの直接的な影響はありませんが、第2四半期以降、世界的な物流の混乱や資源・部品不足等の影響 が拡大する可能性があります。

今後の状況をみて、新たに業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 835, 051	6, 850, 401
受取手形及び売掛金	1, 498, 446	1, 613, 989
商品及び製品	1, 135, 866	1, 390, 066
仕掛品	144, 613	158, 106
原材料及び貯蔵品	718, 708	993, 433
その他	417, 426	401, 805
貸倒引当金	△49, 874	△46, 540
流動資産合計	9, 700, 238	11, 361, 261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 439, 662	1, 426, 054
機械装置及び運搬具(純額)	114, 086	108, 453
工具、器具及び備品(純額)	136, 570	128, 078
土地	554, 178	554, 178
リース資産(純額)	8, 951	8, 056
建設仮勘定	9, 298	9, 462
有形固定資産合計	2, 262, 748	2, 234, 283
無形固定資產		
その他	287, 651	283, 567
無形固定資產合計	287, 651	283, 567
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 327	3, 899
繰延税金資産	372, 761	346, 976
その他	143, 236	143, 225
投資その他の資産合計	519, 324	494, 101
固定資産合計	3, 069, 725	3, 011, 952
資産合計	12, 769, 963	14, 373, 213

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	(単位:千円) 当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426, 778	854, 725
短期借入金	163, 337	153, 338
1年内返済予定の長期借入金	2, 306, 730	2, 476, 972
未払法人税等	87, 806	48, 701
賞与引当金	_	30, 187
訴訟損失引当金	640, 000	654,000
その他	437, 897	408, 882
流動負債合計	4, 062, 550	4, 626, 806
固定負債		
長期借入金	3, 619, 096	4, 477, 097
リース債務	6, 070	5, 073
繰延税金負債	30, 786	30, 795
その他	5, 713	5, 742
固定負債合計	3, 661, 666	4, 518, 708
負債合計	7, 724, 216	9, 145, 514
純資産の部		
株主資本		
資本金	942, 415	942, 415
資本剰余金	219, 136	219, 136
利益剰余金	4, 401, 764	4, 489, 090
自己株式	$\triangle 212,441$	△212, 441
株主資本合計	5, 350, 873	5, 438, 200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△170	401
為替換算調整勘定	△304, 955	△210, 902
その他の包括利益累計額合計	△305, 126	$\triangle 210, 501$
純資産合計	5, 045, 747	5, 227, 699
負債純資産合計	12, 769, 963	14, 373, 213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円) 当第1四半期連結累計期間 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 (自 2021年12月1日 至 2021年2月28日) 2022年2月28日) 売上高 2, 349, 810 1,827,015 売上原価 1, 387, 339 1,017,009 売上総利益 810,005 962, 471 販売費及び一般管理費 667, 357 629, 720 営業利益 295, 113 180, 285 営業外収益 337 796 受取利息 3,682 3, 262 受取賃貸料 その他 220 221 営業外収益合計 4, 280 4, 239 営業外費用 支払利息 8,875 10,987 12,613 16, 483 為替差損 固定資産除却損 183 285 支払手数料 17,545 9,000 その他 39, 218 36, 756 営業外費用合計 経常利益 260, 135 147, 809 税金等調整前四半期純利益 260, 135 147, 809 法人税、住民税及び事業税 91, 263 50, 466 法人税等調整額 5,057 10,017 法人税等合計 96, 321 60, 483 四半期純利益 87, 326 163,813 親会社株主に帰属する四半期純利益 163, 813 87, 326

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	163, 813	87, 326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	572
為替換算調整勘定	65, 991	94, 053
その他の包括利益合計	66, 346	94, 625
四半期包括利益	230, 159	181, 951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230, 159	181, 951

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を 当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサ ービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が実質的に買戻し 義務を負っていると判断される有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支 給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、 当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会 計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残 高への影響が軽微であることから、期首の利益剰余金残高の調整を行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な 取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりませ ん。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

			ゲメント		調整額	四半期連結 損益計算書
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計	(注1)	計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	713, 147	998, 138	638, 524	2, 349, 810	_	2, 349, 810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	575, 827	1, 229	419, 530	996, 588	△996, 588	-
計	1, 288, 975	999, 368	1, 058, 055	3, 346, 399	△996, 588	2, 349, 810
セグメント利益又は損失(△)	△7, 693	281, 853	29, 085	303, 245	△8, 131	295, 113

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

		報告セグメント				四半期連結 損益計算書
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計	調整額 (注1)	計上額 (注2)
売上高						
顧客との契約から生じる収益	800, 022	398, 674	628, 318	1, 827, 015	_	1,827,015
(1) 外部顧客への売上高	800, 022	398, 674	628, 318	1, 827, 015	_	1, 827, 015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	190, 121	781	85, 045	275, 948	△275, 948	-
計	990, 144	399, 455	713, 363	2, 102, 963	△275, 948	1, 827, 015
セグメント利益	111, 468	27, 424	69, 524	208, 417	△28, 131	180, 285

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しておりますが、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。